

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

12

[ムンディ] No. 75
December 2019

特集

西バルカン地域 成長力と 魅力に出会う



Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 14
- 04 **特集 西バルカン地域
成長力と魅力に出会う**
- 06 メンターの活躍で中小企業を支援 セルビア
- 10 生活の基盤を整え国の発展を コソボ
- 14 自然保護と持続可能な利用の両立 アルバニア
- 16 適切な森林管理が災害を防ぐ 北マケドニア
- 18 公共交通の要となる路線図をつくる ボスニア・ヘルツェゴビナ
- 20 “文明の十字路”バルカンを知る
- 22 特別レポート
元サッカー日本代表 宮本恒靖が架けた“希望の橋”
- 24 JICA海外協力隊がゆく Vol. 13
セルビア
- 26 **世界につながる教室⑦**
教員研修に生かすJICAの知見
- 28 **地球ギャラリー Vol. 135 ニカラグア共和国**
写真・文●柴田大輔 フォトジャーナリスト
湖と生きる人々
- 34 **教えて！ 外務省**
知っておきたい国際協力⑮
- 36 緒方貞子 元理事長逝去のお知らせ
- 37 JICAイベントカレンダー
- 38 読者の声、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 **わたしが見つけたSDGs Vol. 15**

最初のヨーロッパ への誘い

文・柴宜弘

バルカン半島西側の6か国からなる带状の一角が、西バルカン地域と呼ばれる。欧州連合（EU）の統合過程から取り残されてしまった地域であり、最後のヨーロッパとも称される。しかし、旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、コソボ、北マケドニアの5か国とアルバニアからなるこの地域に生きる人々にとっては、ここはヨーロッパ文明発祥の地域であり、最初のヨーロッパとの意識が強い。

旧ユーゴスラビアの5か国には1990年代の紛争のイメージが強烈で、いまでも多くの人は、この地域は「危険地域」という思い込みから抜けきれないだろう。日本の本州の面積より狭い地域に6か国が隣接しており、民族、言語、宗教が複雑に絡まっている。こうした複雑さが原因となって紛争が引き起こされ、ユーゴスラビア紛争もその延長線上にあったと説明されると、わかったような気になってしまう。

しかし、この地域の紛争は複雑さに起因するのではなく、それを利用してする外部勢力や内部の政治勢力によるところが大きい。長い歴史を概観すれば明らかのように、この地域の人々はおたがいの違いを認め合い、知恵を働かせて共生してきた。複雑さとは多様性と言い換えてもよいだろう。人々はむしろその多様性をばねにして、引き起こされた対立を乗り越えてきた。

コソボでの私の体験もそのことを示している。数年前に私はベオグラードに本部を置くECPD（平和と開発のためのヨーロッパ・センター）内の国連平和大学（本部はコスタリカ）で教えたことがある。旧ユーゴスラビア時代の85年に創設されたECPDは、現在もこの地域の平和と安定を目指して、主として大学院教育を行っている。私が講義をする機会に恵まれたテーマは「平和研究と人間の安全保障」についてだった。



イラスト●中村知史

ECPDの支部はコソボ第二の都市である古都プリズレンに置かれていて、ここで10人ほどのアルバニア人の院生を相手に集中講義を行った。院生はみな社会人で、その中に国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）に勤務するアルバニア人がいた。彼の講義後のレポートには、コソボ紛争（98～99年）前の少年時代に祖父から聞かされたセルビア人への不信感と、遊び仲間であるセルビア人の親友にまつわる自分自身の楽しい思い出が書かれていた。内容は、憎しみや不信だけを語り継ぐのではなく、両民族間の信頼の回復とそのため平和教育こそ重要だと主張する感動的なものだった。

この地域の発展には観光促進も重要で、西バルカン6か国による地域協力は不可欠である。EUにいち早く加盟したスロベニアと、西バルカン地域の一国だったが13年にEUに加盟したクロアチアが主導する「ブルド・ブリュニ・プロセス*」が始まっている。19年5月には、アルバニアの首都ティラナで6か国の年次首脳会議が開かれており、観光に利用する道路などのインフラ整備が進められている。対立の記憶と共生の努力が入り混じる多様な、最初のヨーロッパの魅力を実感するには、やはり現地に足を運ぶのが一番だ。ビザンツやオスマンの文化遺産もさることながら、なんといっても、アドリア海の美しさやバルカンの山々の豊かな自然には誰しもが圧倒されることだろう。

*ブルドはスロベニアのクラニ近郊の町、ブリュニはクロアチアのアドリア海沿岸の島。両国の会議開催地の名を付した「ブルド・ブリュニ・プロセス」は2010年に始まり、2015年からは首脳会議も行われている。

柴宜弘(しば・のぶひろ)
城西国際大学大学院国際アドミニストレーション研究科・特任教授、東京大学名誉教授。1946年、東京生まれ。早稲田大学大学院博士課程修了。1975～77年にベオグラード大学留学。東京大学大学院総合文化研究科教授を経て、2010～14年にECPD国連平和大学（ベオグラード）客員教授。著書に『ユーゴスラビア現代史』（岩波新書）、『図説バルカンの歴史（増補4訂新装版）』（河出書房新社）など。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust



コソボの第二の都市プリズレンで、ごみ収集業務を担う「エコロジーン公社」の職員たち(写真：阿部雄介)。

「西バルカン地域は欧州最後のフロンティアと呼ばれ、今、注目が集まっています」と話すのは日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部の立川雅和さん。同地域は政治・文化・宗教・民族などが多様ながら、人口は約1800万人で市場規模は小さい。そのため、EUに加盟すれば欧州への拠点となり約5億人の市場への足がかりが生まれるとも捉えられる。「地域的に欧州とのつながりが強いのですが、最近では中国も積極的に進出しています。その

欧州最後のフロンティア

1989年のベルリンの壁の崩壊をきっかけに、東西冷戦時代に東欧と呼ばれていた地域は市場経済への改革が進んだ。かつての東欧諸国が次々と欧州連合（EU）に加盟するなか、北マケドニア、コソボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロの西バルカン5か国は、旧ユーゴスラビア紛争により民主化、市場経済化が遅れるとともに、インフラが弱体化するなど、大きなダメージを受けた。また鎖国体制をとっていたアルバニアは対外開放政策に転じた。そんな西バルカン地域は、紛争終結から約20年を経て、復興から新たな経済成長への力を増してきている。

なかでも中立的な立場にある日本が協力先として第三の選択肢となっており、と立川さん。人件費が比較的安く、教育水準も高いため、矢崎総業（セルビア）や平野マッシュルーム（コソボ）などすでに進出している日本企業もある。

日本との良好な関係

第2次大戦後、日本は東欧で最初に旧ユーゴスラビアと外交関係を回復し、冷戦時代も対立関係はなく、長年よい関係が続いてきた。旧ユーゴ紛争後も、90年から西バルカン諸国の復興・開発へ多額の経済協力を行ってきたため親日国が多く、日本の支援への期待も大きい。近年は日本企業の進出を望む声があり、JETROでも日本企業をマッチングするビジネスセミナーを開催している。「西バルカン地域では技術革新や新規分野でのビジネスの立ち上げにも力を入れていきます。JETROでは西バルカン地域のビジネス環境を知っていただくために、いくつかの国に日本から視察ミッションを送っています」と同企画部の小菅宏幸さんは語る。

特集 西バルカン地域

成長力と魅力に出会う

旧ユーゴスラビア紛争終結から約20年。

今、西バルカン地域が復興を経て、成長へと転じている。

日本ではあまり知られていない西バルカン6か国の現状と魅力、

そしてEU加盟を目標に、国の基盤を整備し、

さらなる経済発展を目指す国々と日本との関わりを紹介する。



重厚な街並みと日本との友好のシンボル、黄色いバス（セルビア）。



効率的なごみ収集で町を美しく（コソボ）。

復興から成長へ

欧州の南東部、トルコとイタリア、オーストリアなどに囲まれたバルカン半島は、昔から民族、宗教、言語などが複雑に絡み合う地域だった。

日本との良好な関係

なかでも中立的な立場にある日本が協力先として第三の選択肢となっており、と立川さん。人件費が比較的安く、教育水準も高いため、矢崎総業（セルビア）や平野マッシュルーム（コソボ）などすでに進出している日本企業もある。

ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina

- 国名：ボスニア・ヘルツェゴビナ ● 首都：サラエボ
- 人口：353万人 ● 通貨：兌換マルク
- 言語：ボスニア語、セルビア語、クロアチア語
- 民族：ボスニア人（ムスリム）、セルビア人、クロアチア人
- 一人当たりGNI*：5,690ドル
- おもな輸出品：金属製品、機械類、鉱物・同製品
- おもな輸入品：鉱物、機械類、化学製品

* 国民総所得、Gross National Incomeの略。国の豊かさを測る経済指標。居住者が国内外から1年間に得た所得の合計。



サラエボ交通調査対象のトラム（ボスニア・ヘルツェゴビナ）。

セルビア Republic of Serbia

- 国名：セルビア共和国 ● 首都：ベオグラード
- 人口：712万人 ● 通貨：ディナール
- 言語：セルビア語、ハンガリー語など
- 民族：セルビア人、ハンガリー人、ボスニア人（ムスリム）、ロマ、アルバニア人など
- 一人当たりGNI*：6,390ドル
- おもな輸出品：電気機械、自動車、鉄鋼、ゴム製品、非鉄金属
- おもな輸入品：石油、自動車・自動車部品、電気・工業機械・機器

コソボ Republic of Kosovo

- 国名：コソボ共和国 ● 首都：プリシュティナ
- 人口：180.5万人 ● 通貨：ユーロ
- 言語：アルバニア語、セルビア語
- 民族：アルバニア人、セルビア人など
- 一人当たりGNI*：4,230ドル
- おもな輸出品：プラスチック・ゴム製品、食品・飲料・たばこ
- おもな輸入品：鉱物製品、機械類・電気機器、食品・飲料・たばこ



治山・森林管理を行う現場を調査（北マケドニア）。

北マケドニア Republic of North Macedonia

- 国名：北マケドニア共和国
- 首都：スコピエ
- 人口：208万人
- 通貨：マケドニア・デナール
- 言語：マケドニア語、アルバニア語
- 民族：マケドニア人、アルバニア人など
- 一人当たりGNI*：5,450ドル
- おもな輸出品：加工品、化学製品、燃料・潤滑油
- おもな輸入品：加工品、燃料・潤滑油、一般機械、輸送機器

モンテネグロ Montenegro

- 国名：モンテネグロ
- 首都：ポドゴリツァ
- 人口：62万人 ● 通貨：ユーロ
- 言語：モンテネグロ語、セルビア語など
- 民族：モンテネグロ人、セルビア人、ボスニア人（ムスリム）など
- 一人当たりGNI*：8,400ドル
- おもな輸出品：非鉄金属、鉄鋼、工業用機械
- おもな輸入品：自動車、電子機械、石油・石油精製品



中小企業を支援するメンターの育成（モンテネグロ）。



モンテネグロ



コソボ



北マケドニア



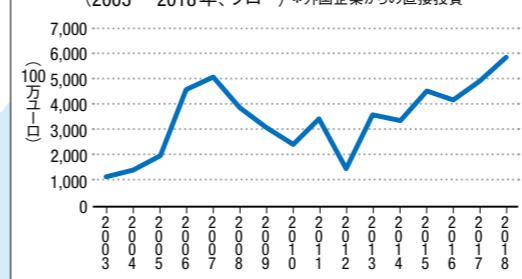
アルバニア

アルバニア Republic of Albania

- 国名：アルバニア共和国
- 首都：ティラナ
- 人口：286万人
- 通貨：レク
- 言語：アルバニア語
- 民族：アルバニア人
- 一人当たりGNI*：4,860ドル
- おもな輸出品：繊維、靴、鉱物
- おもな輸入品：機械類、食品・飲料・たばこ、繊維

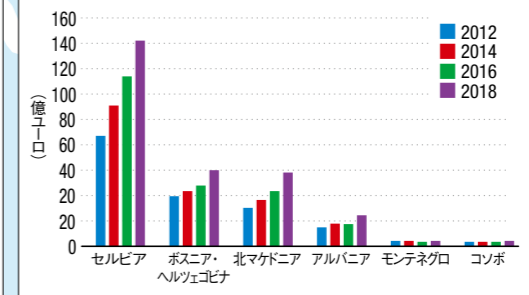
*各国のデータは、外務省ウェブサイト、政府開発援助（ODA）国別データ集2018、世界銀行サイト、「バルカンを知るための66章」（柴宜弘 編著、明石書店）より

西バルカン地域の対内直接投資*の動向 (2003～2018年、フロー) *外国企業からの直接投資



西バルカン地域への対内直接投資は、2017年には金融危機前のレベルまで回復。17年は同地域への投資が拡大し、18年にはさらに伸びている。

西バルカン諸国の輸出額



セルビア、北マケドニアの輸出の伸びが著しい。モンテネグロとコソボは、輸出自体がまだ少ない。

グラフ出所：ウィーン国際経済研究所データを基にJETRO作成

左：サービスの認知度アップや普及のためメンターフォーラムを開催。注目度が高く、多くの起業家が会場に集まった。右：フォーラムでは、日本流の品質・生産性向上の手法「カイゼン」の説明も。現地では日本のビジネスノウハウへの関心が高い。



「わたしたち RAS は中小企業向けの補助金制度を有する国内唯一の機関です。とはいえ、ビジネスの発展には財務支援だけではな

く、資金以外の支援も非常に重要と考えています。中小企業支援を60年以上行ってきた日本のノウハウをベースに、メンターサービスのセルビアモデルを確立できることはたいへんありがたいことです」

現在セルビアではメンターが約70人おり、担当地域でそれぞれ勤務。これまでに約2500社の中小企業に対してサービスを提供してきた。

「セルビア人は対話によって気づきと助言を得ていくメンタリング自体になじみがなく、メンターになりたてのころは中小企業がその導入のメリットを理解できるかどうか不安でした。それを JICA のチームメンバーが企業訪問に同行するなどして支えてくれました」

「セルビア人は対話によって気づきと助言を得ていくメンタリング自体になじみがなく、メンターになりたてのころは中小企業がその導入のメリットを理解できるかどうか不安でした。それを JICA のチームメンバーが企業訪問に同行するなどして支えてくれました」

「セルビア人は対話によって気づきと助言を得ていくメンタリング自体になじみがなく、メンターになりたてのころは中小企業がその導入のメリットを理解できるかどうか不安でした。それを JICA のチームメンバーが企業訪問に同行するなどして支えてくれました」

専用のテキストを作成

日本の専門家と共同で作上げた、セルビア版メンターサービスのテキスト。メンタリングの手順や方法などが書かれている。



メンターサービスを受けた企業には証明書が発行される。



メンター育成のための座学研修。セルビア人のメンタートレーナーと日本人専門家がメンターサービスについて解説し、質問にも丁寧に対応する。



OJT (オン・ザ・ジョブ・トレーニング) 研修では製造現場や店舗などに出向き、オーナーだけでなく従業員からも話を聞き、企業の特徴や課題を探ることを体験する。



歴史を感じるベオグラード中心地(左)と郊外の様子(右)。郊外は山や丘が続き、農産物の栽培に適していることがうかがえる。



セルビア共和国 Republic of Serbia
首都ベオグラードは、旧ユーゴスラビア社会主義連邦共和国の首都でもあった。2008年の金融危機の影響で経済成長はマイナスに転じたが、その後は緩やかな回復が続いている。現在 EU 加盟を目標に国の発展に取り組んでいる。



セルビアの今 **メンターの活躍で 中小企業を支援**

セルビアにとって欧州連合 (EU) への加盟は、国内で大多数を占める中小企業が発展する近道。その鍵は、日本の中小企業支援をベースにカスタマイズされたメンターサービスだ。このサービスを西バルカン諸国にも広げ、地域全体の発展を目指す。

文●久保田真理 写真●阿部雄介

案件名 中小企業メンター制度組織化計画
2008年8月～2011年8月
西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト(フェーズ2)
2017年9月～2020年8月

「人財」の大切さを伝えたい!



地域開発・ヨーロッパ統合局 コーディネーター **マルコビッチ・リリヤナさん**
ベオグラードで支援を始めて17年目。メンターサービスの提供のほか、トレーナーとしてメンター育成も行い、日本研修にも参加した。「日本では、どんな質問にも答えてくれるオープンな会社が多く驚きました」。

メンターサービスの際に行うSWOT診断で「強み・弱み・機会・脅威」の要因を分析、会社の現状を認識してもらう。



Yellow Bus

セルビアと日本の 友好の印



今も大切な交通手段

バス、トラム、トロリーバスが行き交うベオグラード市内でときおり見かける黄色いバスには、セルビアと日本の国旗が掲げられている。「地元では、これを“日本バス”もしくは、“黄色いバス”と呼んでいます。2003年に日本から寄贈された93台のバスのうち、ここでは40台のバスが走っています」と話すのは、ベオグラード市交通公社（GSP）幹部のネボイシャ・ゴベダリツァさん。新品だったバスも15年以上経って車内外のあらゆる部分が劣化。順番にメンテナンスに出して部品交換やペンキの塗り替えを行い、大切に使い続けている。ここでは、プロ意識の高い約5,800人のスタッフが働き、公共交通の滞りのないサービスを提供し市民の生活を支えている。



出発するよ



ベオグラード市内で見かける2両連結の黄色いバス。120～150人ほど乗車するが、ピーク時には200人になることもある。



ベオグラード市交通公社（GSP） ネボイシャ・ゴベダリツァさん（左から2人目）

バス約800台、トラム約150台、トロリーバス約90台を所有するベオグラード市交通公社の幹部。「16年前に供与されたバスは、市民の足としてセルビアの経済発展の助けとなりました。金属部分をはじめとする劣化が目立ってきていますが、修理して使い続けます」



2003年の供与から15年以上経つ。さすがに不具合も増えてきたが、スタッフは24時間3シフト制で働き、夕方からは点検、夜には修理作業が行われる。



エンジニアとして32年勤務するミヤイロビッチ・スラヴィジャさん。「点検の際、特にエンジンには細心の注意を払い、異常が見つければ夜のうちに修理をして、朝の通学・出勤には間に合わせます」。

車いすもベビーカーも、 規定内のケージに入れたペットも乗車OK!



入したセルビアは、その成果を周辺諸国にも広げていこうと、13年からボスニア・ヘルツェゴビナとモンテネグロの2国とメンター制度の設計・運営マニュアルを共有し、両国はそれぞれの国の状況に合わせたメンターサービスを実施している。加えて各国でもメンターの養成を進め、メンターサービスの提供を加速しようとしている。リリヤナさんはトレーナーとしても活躍中で、座学研修と企業訪問時のOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）のトレーナー資格を取得し、17年から対象国に加わった北マケドニアを含めた3か国でメンター育成を担当している。

「自身がメンターの勉強をしていたとき、メンターサービスの基準に従うこと、順番通りに実施すること、報告すること」の三つが難しく苦労しました。他国のメンターにはその苦労を任せずに知識を吸収してもらい、いち早くメンターになれるよう教えていきたい」とリリヤナさんは話す。また、アナさんも「セルビアだけでなく、西バルカン全体が経済発展していくことは各国共通の願いです。それがメンターサービスを通じて可能になると思います」と、今後のメンターたちの活躍に大きく期待している。

メンター制度を 地域の国々へ



各国メンターのつながりも強化

「セルビアでのサービス導入の成功をもとに、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、北マケドニアにもサービスを拡大しています。中にはメンターを育成するメンタートレーナーも誕生し、活躍し始めています。4か国のメンター間で、各国の進捗レポートが毎月共有されるほか、連絡会議も年に1度開催され、直接の意見交換の場も大切にしています」と平島さん。



ボスニア・ヘルツェゴビナ

物流関連企業の現場を訪問。従業員とも直接会って話を聞くことで、オーナーなど経営陣からの話では見えてこない課題が初めて浮き彫りになる。



モンテネグロ

座学研修の様子。メンタートレーナーと日本人専門家によりメンターを育成。セルビアのメンターサービスをベースに、各国の状況をふまえてカスタマイズし、サービスを提供する。



北マケドニア

メンターサービスの提供が始まったばかり。OJT研修でオーナーや経営陣からの聞き取りとは別に、従業員からの聞き取りも行い、双方からの視点を重視する。

JICA技術協力プロジェクト専門家 平島 淳（ひらしま・じゅん）さん

セルビア、モンテネグロ、北マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナの4か国を対象に専門家が行うプロジェクトに携わる。



2015年に実施された日本企業を訪問する研修。2週間で11社、町工場から電機部品産業、食品産業など幅広く訪問した。



セルビア開発庁（RAS） 国際協力部門部長 ジェガラツ・アナさん

中小企業を財務、非財務の両面からサポート。また、セルビアの企業が国際市場でビジネスを行うためのサポートも行う。「産業が確立されている日本のような国の協力を得て、メンターサービスが地域のブランド力を押し上げる一助となり、感謝しています」

「セルビアの問題は、生産管理や人材育成が不十分なこと。メンターサービスとして用意している50時間ですべての問題を解決することはできませんが、サービス終了後もフォローアップの計画を立てて、その後1年に1度は企業を訪問し進捗を確認するようにしています」。そうした活動が実を結び、企業には利益率15パーセントアップや雇用率10パーセントアップなどの向上が見られ、導入したほとんどの企業がメンターサービスに満足しているという。

「メンターサービスは起業したばかりのスタートアップ企業には生き残るための力となり、既存企業にとっては国際競争力をつけるための力になります」。そうアナさんが語るように、メンターサービスによる企業への働きかけは、これからもセルビア経済の発展を担う重要な役割を果たしていくことだろう。

メンターサービスを 加速する トレーナーの育成

いち早くメンターサービスを導

収集率は
ほぼ100%に



倉庫にはタイヤなどのスペア部
品を備え、トラブル発生時にも
迅速に対応する。

整備も
しっかりと



左：ごみ置き場のコンテナの
統一化を進めたことで、車両
による自動収集ができ、人力
から作業効率が向上。
右：レストランなどが集まる商
業的なエリアでは景観を優先
し、コンテナは置かず到着を
音楽で知らせる。



音楽で
お知らせ

GPSで管理!



左：オペレーションスタッフのリザン・ポニツクさん（左）とヴェテム・ジャラさん。「GPS導入で時間の重要性を学びました」。
右：GPSにより、ごみ収集車の現在地や収集場所での作業時間を記録。



エコリジョン公社 支所長
アルバート・ガシさん

同公社は、プリズレンにおけるごみ収集サービスのほか、道路の清掃、除雪作業、公園や河川・湖畔などの自然環境の清掃も担当する。収集率アップのための住民の理解や意識の醸成にも取り組み、学校で課外授業を行うこともある。

また、プロジェクトでは同市の区域を五つに分け、収集場所と時間を細かく設定したルートを作成した。「定時に収集車がやって来ることで定期的なごみ出しに対する住民の意識が上がりました」と語るのは同社のオペレーションを管理するリザン・ポニツクさん。ごみ収集車にGPSを搭載して現在地を把握し、タイヤがパンクしたなどの緊急事態にも素早く対応して定時運行に努めている。

「収集がうまくいくようになったことで、われわれ203人のスタッフとその家族も安心して暮らすことができ、心から感謝しています。今後はプリズレン以外の地域にもこのシステムを広げられたらと思っています」とガシさん。今後、経済発展とともに増えるであろう廃棄物処理の問題に、同公社で培われたノウハウが役立っていくに違いない。

効率的にごみを回収



ごみ収集車前に「エコリジョン公社」のスタッフが集合。現在203人のスタッフが、プリズレンの生活環境を日々守り続けている。

日本から供与されたごみ収集車のドアには日本の国旗が印されている。

生活の基盤を整え 国の発展を



「コソボの今」

自立的な道を歩み始めて10年が経過したコソボ。課題を克服すべく、生活インフラの整備をはじめ、雇用促進、民族融和につながるJICAの協力が実施されている。

文●久保田真理 写真●阿部雄介

案件名 循環型社会へ向けた廃棄物管理能力向上プロジェクト
2011年9月～2015年9月



コソボ共和国
Republic of Kosovo

2008年に独立。EU加盟を目指す同国は自立的な経済の構築を最優先に進めたため、都市部では人口の増加もありごみ処理の問題が深刻化していた。

急がれる経済発展と
置き去りにされる
環境問題

CASE 1 美しい町を美しく保つ

コソボは、2008年にセルビアからの独立を宣言して誕生したバルカン地域で最も若い国だ。長年にわたってユーゴスラビアとセルビアに経済的に依存し、自立的な経済構造が築かれていなかった。そのため、独立後は経済復興が最優先され、環境分野への取り組みにまで手が回らず、特に廃棄物処理は深刻な課題の一つだった。ごみ収集率が低く街中で不法投棄が増え、公衆衛生が悪化していた。そこでJICAは、コソボ第二の都市プリズレンで廃棄物の管理能力を向上させるプロジェクトを11年から15年まで実施した。その成果として、収集車の到着を知らせる音楽を聞きつけて住民がコンテナまでごみを持ち寄ることが習慣化され、市内にごみが散乱して悪臭を放つような環境は見られなくなった。

収集車はその日の業務を終えて同公社の駐車場に戻ると、高圧洗浄機で毎日隅々まで清掃され、点検で不具合が見つかったら倉庫にそろえたスペア部品で修理が施される。日本人専門家から伝えられたメンテナンス方法に従い、スタッフは作業の要となる収集車を大切に扱っている。

プロジェクト実施前には、同市でごみ収集業務を担う「エコリジョン公社」は、収集車の老朽化や財源不足などさまざまな理由から、ごみ収集を十分に実施することができていなかった。そこでコソボ政府の要請を受け、日本はプロジェクト実施と同時に無償資金協力も行い、収集車25台を供与して効率的な収集の実現に努めた。あわせて、廃棄物管理計画の立案支援などソフト面の協力も実施。

「新しい収集車にはごみを圧縮する機能があり、収集能力が格段にアップしました。それにより、一度に収集できる距離が延びて、収集車の1日の稼働台数を減らすことができ、作業の効率化と費用の削減を同時に達成できました」と、支所長のアルバート・ガシさんは話す。旧型の収集車はごみからもれ出る液体で道路を汚すこともあったが、液体をためるタンクが付いた機能的な収集車に替わったことで、衛生的な収集業務が実現した。

企業が語る 西バルカンの魅力

日本人にはまだまだなじみの薄い西バルカン諸国。
セルビアの首都ベオグラードに事務所を置く企業から見た、現状や魅力とは？



ビジネスの裾野が広がる 三菱商事



ビジネスチャンスが
多くあります！

セルビアに「TOYO TIRE」の欧州工場の設立を発表。2022年から
タイヤ生産を開始し、ロシアやトルコを含む欧州市場の拠点になる。

三菱商事 ベオグラード駐在事務所長
塚田直城(つかだ・なおき)さん

ソフィア駐在事務所長を兼務。2015年現職に就任。着
任時、セルビアには日本商工会議所も日本人会もなかつ
たが、日本企業のセルビア進出の一助になるとセルビア
日本商工会設立に尽力し、17年に同会を設立した。

日本と西バルカン諸国間のビジネ
スが徐々に盛り上がりつつあると
感じます。2016年に「三菱日立
パワーシステムズ」がボスニア・ヘ
ルツェゴビナの石炭火力発電所に対
して大気汚染物質を削減する装置を
供給し、現在セルビアでも同様の準
備が進められています。また今年7
月には、弊社の資本・業務提携先で
ある「TOYO TIRE」がセル
ビアに欧州工場設立を発表しました。
身近なところではクロアチアのマグ
ロが日本に輸出されるなど、ビジネ
スの裾野は着実に広がっています。

社内では、EU加盟前の国で大型
の投資をすることを不安視する声も
ありましたが、セルビア人は親日的
で教育熱心、倫理観も高く、日本企
業にも仕事のしやすい国だと思いま
す。セルビア政府もEU加盟を見据
え、海外からの直接投資に対するサ
ポートが厚く、医薬品などのライフ
サイエンス系から、歴史的に重工業
の素地もある自動車関連をはじめと
する製造業系まで幅広い分野でビジ
ネスチャンスがあります。セルビア
産ワインの質も高く、ブティックワ
イナリー*として日本でも認知度が高
まっていますのでぜひ一度お試
しくください。

*小規模経営で生産量が少ないこと。

安全で自然豊かな国々 伊藤忠商事



大きな
可能性を持った
環境意識の
高い国です

新鮮なフルーツや野菜などが豊富に並びセルビアのマーケットで売られ
ていたラズベリー。国際的にも高い生産量を誇る。

伊藤忠商事 ベオグラード事務所長
橋本茂生(はしもと・しげお)さん

2018年4月、現職に着任。セルビアおよび西バルカン諸国
とのビジネスを通じて大きなポテンシャルを感じており、環境
関連や農作物・工業関連等あらゆる分野でのビジネス拡大
に取り組んでいる。

セルビアはEU加盟を見据えさ
まざまな環境案件に取り組んでおり、
弊社も深く関与しています。首都ベ
オグラードでは廃棄物処理発電事業
の設備建設を開始し、また既存の石
炭火力発電所向け排煙脱硫装置の
供給を「三菱日立パワーシステムズ」
と履行中です。

セルビアは農産物が豊かな国で、
特にラズベリーやプラム・スモモの
生産量は国際的に上位にあります。
弊社は子会社を通じてフルーツ販売
企業に出資するとともに、糖度の高
いイチゴの日本向け輸出を行って
います。今後もさまざまな産業のビジ
ネスを進めることで、セルビアおよ
び西バルカン諸国が持つ大きな可能
性を広げられたいと思います。



三つのチャンネルを
統合

トルコ語、エジプト語、ロマ語を含む8言語による一般チャンネル「RTK 1」の夕方のニュースを担当するスタッフたち。話せる言語が異なるため苦労はあるが、スタッフ間の情報共有に力を入れている。

コソボラジオ・テレビ局(RTK)ディレクター長
ロリック・アリファイさん(奥左)

一般チャンネルの「RTK 1」、情報番組チャンネル
の「RTK 3」、アート・文化チャンネルの「RTK 4」の
3つを統括する。「プロジェクト実施後は、技術面や
編集面について異なる民族間でコーヒーを飲みな
がら話をより親密になり、番組制作がやりやす
くなりました」。

左:JICA供与の機材により全チャンネルの放送設備が
統合されたマスターコントロールラウンジ。パソコンによる
制御システムで操作性がよい。右:「RTK 2」内のス
タジオ。家庭用モニター6台を組み合わせて巨大モニ
ターとして使用し、コスト削減の工夫をしている。



CASE
2

番組制作を通じて 育む民族間理解

案件名 コソボ国営放送局能力向上プロジェクト
2015年10月～2019年3月

セルビア語
チャンネルを統括

RTK2ディレクター代行
アレクサンドラ・エヴァノビッチさん

2013年に開設されたセルビア人向けチャンネル
「RTK 2」を担当。「RTK 1」と協力しながら番組
制作を行い、国際的なグラブアップを受賞した番組
もある。「アルバニア人の中で起きていることや
彼らの主張を番組視聴を通じてセルビア人が知
ることが両民族のつながりを生むと思います」。

特定の民族への偏りがない中立的な
情報を放送するため、「ジャーナリストハ
ンドブック」を作成。英語、アルバニア
語、セルビア語で記載されている。

異なる民族が一緒に働く

コソボの人口比率は92パーセン
トがアルバニア人で、セルビア人
が5パーセント、トルコ人などの
民族が残りの3パーセントを占め
ている。コソボ紛争終結から20年、
今なお民族間には心情的なわだ
かまりが残るとされる。コソボ唯
一の公共放送局である「コソボ
ラジオ・テレビ局(RTK)」では、
2013年にセルビア人向け
チャンネルを開設したが、スタッ
フの交流はなかなか進まなかつた
という。

JICAのプロジェクトでは、
偏った情報は民族融和を阻害する
という考えのもと、15年から
RTKが正確・中立・公正な情
報を提供するマスメディアのモデ
ルとなるための取り組みを進めた。
特定の民族への偏りがない番組制
作のため、日本の番組を教材にし
て制作方法を理解してもらい、
ジャーナリストの心得を明記した
手帳も作成。さらに、放送環境整
備に取り組み、RTKが持つ5
チャンネルすべての放送設備を統
合した。

番組制作ではデジタル
化が進んでいるが、イン
フラ整備の遅れにより、
現在でもアンテナ送信
によるアナログ放送を
行っている。

また、プロジェクトの提案に
よって共同制作番組が二つ誕生し
た。ディレクター長のロリック・
アリファイさんは、「情報番組の
『In Focus(イン・フォー
カス)』は、今では放送回数30
回を超え、政治や選挙などのデリ
ケートな話題も取り扱うようにな
りました。もう一つの『UMAMI
(ウマミ)』は、食と野外劇に関す
るドキュメンタリーです。どちら
も民族混成チームで共同制作して
います」と話す。

このような取り組みを通じて
RTK内でも民族融和の意識が
高まり、今では夕方の時間帯に8
言語に対応した10分ずつのニュー
ス番組を企画・制作するまでに
なった。よりよい放送を目指して
正確な情報を伝えるため、バック
グラウンドの異なる人たちが同じ
職場で仕事に励み、新たな試みを
続けている。





ジョニーはみんなのアイドルだね

ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園管理事務所のアルディアン・コチさん(右)と保護されたハイロペリカンのジョニー。後方にあるのが管理事務所。

ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園を特徴づけているラグーン。



自然と人間が
共生してきた場所です

ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園

2007年に国立公園に制定。アドリア海沿岸の河口からラグーン、砂丘、その背後の森林(地中海松)と生態系は変化に富んでいる。カラヴァスタ・ラグーンは、1994年、湿地保存に関する国際条約であるラムサール条約の登録湿地となった。絶滅危惧種のハイロペリカンの生息地でもある。

昔からのやり方を
続けているよ



ラグーンの海への開口部では伝統的な漁業が行なわれている。



JICA国際協力専門員
阪口法明(さかぐち・のりあき)さん



公園内で有機農業を営む組合のメンバー。ここではスイカが作られている。

たとえば、公園内では農薬を使わない有機農業を推奨した。使った農薬が川からラグーンに流れ込みみ生態系を壊してしまわないようにするため、伝統的なラグーンでの漁業を守ることにもつながる。ほかに、ラグーンにやってくる野鳥の種類や数を調べるために多くの人を募って野鳥の実態調査を行うこと、観光客が公園の魅力体験できるエコツアーの考え方を取り入れること、学校での環境教育を充実させラグーン的重要性を児童や生徒たちに教えることなど、多くの施策が盛り込まれた国立

公園管理計画案を2年半かけて作成した。2015年には、アルバニア政府によって同計画案をもとにした国立公園管理計画が承認され、管理が始まっている。しかし計画どおりの管理が十分にできなかったため水質は改善せず、関係者が一堂に会して情報共有と調整を行う国立公園管理委員会も開催されていない。そこで実施段階でも助言がほしいという要請に基づき、プロジェクトのフェーズ2に向けた事前詳細調査が17年に行われた。調査を担当した阪口さんは、「ラグーンの水質改善、土砂の流入防止、漁業資源の持続可能な利用など、ラムサール条約登録湿地としての自然環境を維持するために管理・運営面でもやらなければいけないことが多々あるとわかりました」と言う。とくに科学的なデータに基づいて湿地の状況を把握し、どのような管理が適切なのかを関係者の間で調整しながら実施していく、生態系を基盤とした統合型管理が必要であると感じている。「公園の自然環境保全と漁業、農業、観光などがともに成立しなければ、持続可能な公園管理はできません。アルバニアの関係者の間にはプロジェクトを通じてそうした意識が芽生えているので、今後はそれをさらに発展させ、適切な管理に向けて協力を進めます」。

トになりました」と、JICAの国際協力専門員の阪口法明さんは説明する。

日本のノウハウで協力

プロジェクトでは、多くの関係者が一緒に国立公園について考える参加型の公園管理計画の策定を目指した。そこで、日本の環境省で長年国立公園管理に携わった青山銀三さんをチーフアドバイザーとして長期にわたりアルバニアへ派遣。公園内を利用の仕方によって四つの区域に分け、それぞれの適切な管理方法について関係者が集まって議論した。



自然保護と持続可能な利用の両立

アルバニアの国立公園では、自然環境を保全しながら、そこに暮らす人々の生活も尊重する、そんな持続可能な公園管理を目指した協力が継続している。

事業名 ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園参加型管理による保全と持続的利用プロジェクト
2012年5月～2014年9月

アルバニア共和国 Republic of Albania

国土面積は四国の約1.5倍。その約3分の2は山岳あるいは丘陵地帯で、残りは沿岸部の海岸と肥沃な平野。生物多様性条約を批准し、2000年に生物多様性国家戦略および行動計画を策定。その目標に従い、保護区面積を国土の5.8% (2000年) から13.17% (2010年) に増やしている。

首都：ティラナ
ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園

**関係者が多い
国立公園の管理**

環境・生態系保全への世界的な取り組みが進むなか、アルバニアは生物多様性を保全するために、新しい国立公園の制定や、すでに制定されている国立公園の拡大・整備に力を入れてきた。そのひとつがディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園だ。同国立公園は国と地方自治体により管理され、海岸とラグーン*、そしてこれらをつなぐ水道で昔から漁業を営んでいる人もおり、流れ込む川の流域には農家も多い。一方で、ビーチにはたくさんのお客が訪れる。そのため関係者も環境、水利、農業、水産業など多岐にわたる。それぞれの利害をうまく調整しながら、生態系を保全して人々の暮らしも向上させる。そんな管理計画が必要とされていた。そこで協力を要請されたのが日本だった。

「アメリカなど多くの国の国立公園は100パーセント国有地で住民はおらず、管理しやすいところが多い。一方で日本の国立公園はアルバニアと同様に国有地と民有地が混在していて、地域住民が国立公園内で生活することから、多くの利害関係者との協働管理を行ってききました。その経験を生かしてほしいという要請があり、アルバニア初の技術協力プロジェクト

*外海から砂洲やサンゴ礁で隔てられた浅い水域。砂洲によって湖沼化した地形は湖(かた)、潟湖(せきこ)と呼ばれる。日本では北海道のサロマ湖や秋田県の八郎潟などがその好例。ヨーロッパではフランスの地中海沿岸やイタリアのアドリア海沿岸などで見ることができる。

適切な森林管理が 災害を防ぐ



洪水や土砂災害が頻発する北マケドニアで、森林の保水力を取り戻し防災につなげる挑戦が始まっている。

案件名 森林火災危機管理能力向上プロジェクト
2011年5月～2014年5月
持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した
防災・減災(Eco-DRR)能力向上プロジェクト
2017年11月～2022年10月



北マケドニア共和国
Republic of North Macedonia
1991年旧ユーゴスラビアより独立。国土面積は九州の約3分の2。その約8割が山岳・丘陵地帯で、森林が約4割。毎年のように洪水や森林火災、集中豪雨に伴う土砂災害、寒波・熱波などの自然災害が発生している。



森林保全と治山技術で
災害を防ぎます

治山工事が行われる予定の山をドローンで撮影。こうした画像から詳細なデジタル地形モデルを作成し、治山工事の範囲や施工方法の検討に利用する。



山の保水力を
観測中!



左：保水力の観測施設。右：土砂をせき止め、山を安定させるチェックダム。



同じような状況が
われわれの国にもある

左：京都・嵐山での研修。右：西バルカン諸国の担当者が集まるセミナーでプロジェクトの現場を訪問。



専門家として北マケドニアで活動する稲田さん。



危機管理センター長官 プロジェクトディレクター
アグロン・ブジャクさん(左)

「防災・減災のためにはマケドニアの諸機関、住民と協働して活動することが重要だと感じています。今後も危機管理センターの総力を挙げて取り組んでいきます」

危機管理センター分析評価戦略計画局長
プロジェクトマネージャー
ステファノ・ステファンスキさん(右)

「森林火災危機管理能力向上プロジェクトの時から引き続き、今回のプロジェクトでもシステム開発を担当しました。森林火災だけでなく、洪水、土砂災害へと取り組みが広がっています。私たちの国に本当に必要なシステムとして育てていくと感謝しています」



森林公社副社長 兼森林管理計画部長
ミレ・トライノビッチさん

「日本での研修で治山などの事例を視察し、森林を含む流域をデザインする機関の必要性を感じています」

Eco-DRRは自然を生かした防災

2011年ごろから、自然環境の劣化が災害リスクを高めているとの報告が国際的になされるようになり、環境保全、気候変動対策、防災・減災は密接に関係があるため、統合的に取り組む必要があると指摘されてきた。

そこで出てきたのが「生態系を活用した防災・減災(Ecosystem-based disaster risk reduction:Eco-DRR)」という考え方だ。

*UNEP and CNRD (2014) The Ecosystem-based Disaster Risk Reduction, Case Study and Exercise Source Book

自然を利用した防災は、歴史的に日本を含めた世界で行われてきた。たとえば、日本でもよく見られる防風林はEco-DRRの一例で、スロベニアから北マケドニアまでの西バルカン地域にも存在する。自然を利用した防災・減災の取り組みを昔から行ってきた日本は、Eco-DRRの経験・事例が他国と比べて多い。その知見は、途上国でも生かされていく。

洪水や土砂災害が多発

北マケドニアは自然災害が多く、近年は洪水や土砂災害が多発している。2015年8月、西部のテトボ市で鉄砲水が発生し7名が死亡、5000人が被災、16年8月には首都スコピエ市を大洪水が襲い、23人が死亡、約3万人が被災し、住宅地、交通インフラ、農地などにも深刻な被害を与えた。そこで17年から行われているのが、洪水や土砂災害に対する防災・減災能力の向上を目的とするJICAのプロジェクトだ。専門家として現地に派遣されている稲田徹さんによれば、今のプロジェクトの前身プロジェクトでは、同国の政府機関と森林火災情報システムの整備が行われたという。「これによって森林の乾燥度や火災発生場所を関係機関で共有できるようにになり、森林火災への対応や防災・減災の能力が強化された。今回は、危機管理センターと森林公社を相手国機関として、森林火災情報システムに土壌侵食地すべり、洪水などの情報も管理できる機能を加え、被害の軽減を目指しています」と、稲田さんは説明する。

森林の力で防災

さらに、洪水や土砂災害の発生そのものを抑えるために、もともと

日本の経験を生かし 還元を目指す

プロジェクトでは19年11月にEco-DRRのコンセプトと北マケドニアでの具体的な取り組みを広くバルカン諸国に知ってもらうための国際セミナーを開催。22年には最終セミナーを予定している。「バルカン半島は多くの山地や河川が複雑に入り組み、関連性が強い地域全体で防災に取り組むことが重要です。セミナーをきっかけに、各国でEco-DRRの考え方の普及や具体的な施策につなげたい」と稲田さんは語る。4月から5月にかけて、北マケドニアの防災担当者が、西バルカン諸国とブルガリア、クロアチアを訪れ、本プロジェクトの紹介と国際セミナーの開催案内を行った。どの国も森林管理や防災対策に同様の課題を抱えていて、関心は高かった。

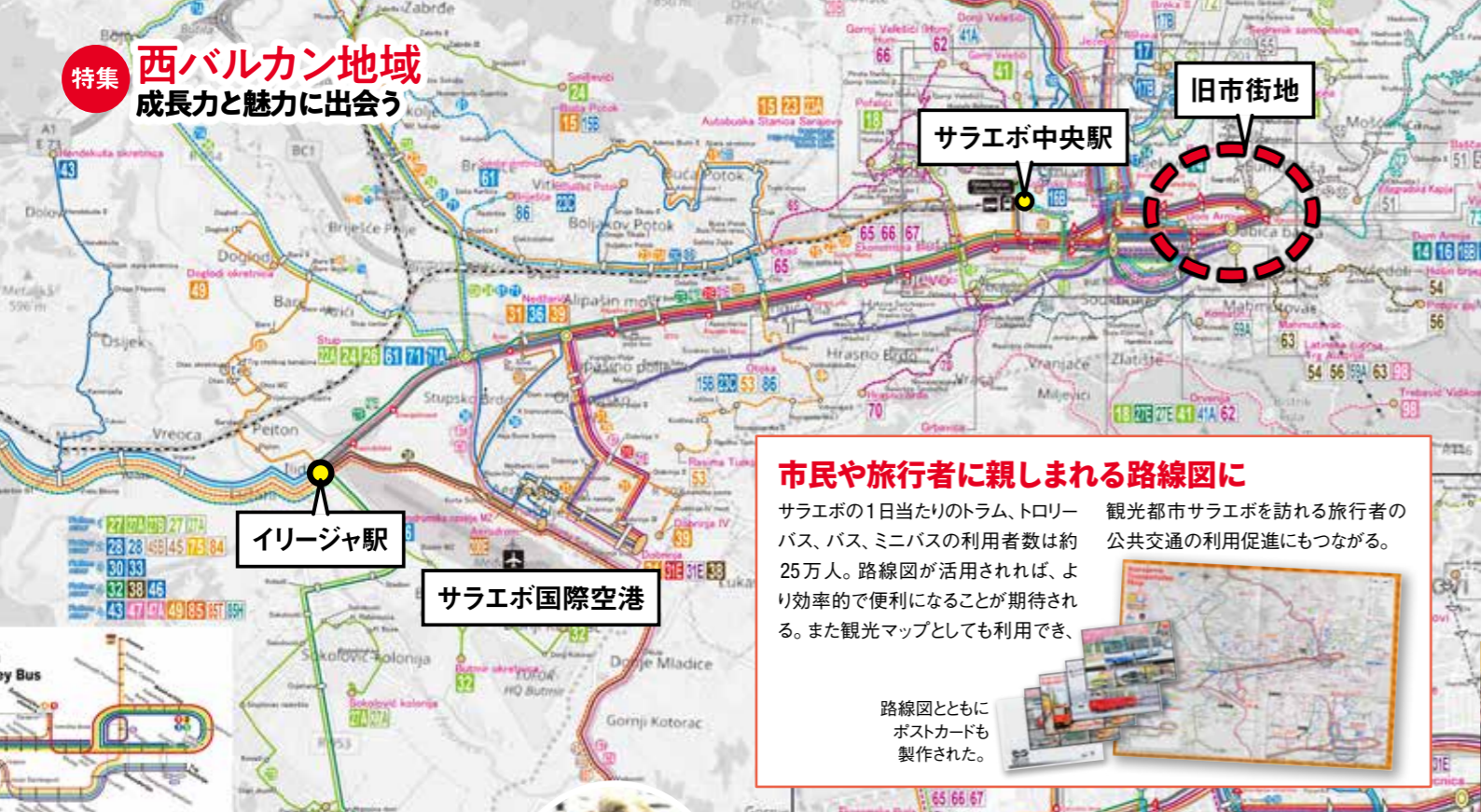
「プロジェクトの実施地域では住民たちへEco-DRRの啓発活動も行われ、理解が深まっていると感じています。日本は急峻な山が多く、毎年のように豪雨や土砂崩れが発生していますが、経験をふまえて備えも続けてきました。そんな日本の知見を北マケドニアで生かすと同時に、当地での経験を日本へも還元したいと考えています」

と生態系が持つ機能を活用した防災・減災(Eco-DRR)が取り入れられた。その理由を稲田さんはこう語る。「災害の大規模化は地球温暖化による気候変動の影響もありますが、流域の森林が健全に保全されず、保水力が低下していることも要因のひとつです。そこで、森林機能を向上させるための森林保全と治山工事などを組み合わせて防災・減災するEco-DRRの手法が有効だと考えられ、採用されました。」

プロジェクトの現場の一つ、ラドビシュでは19年2月から森林管理計画の更新と治山工事が進んでいる。災害に対する森林の機能水源涵養や土砂防備を生かすため皆伐面積を少なくしながら、その場所に適した樹木を育てる計画に更新。同時に植林などを実施した結果、森林の保水力が上がり、土砂くずれや地すべりなどの防止につながることを目指している。

さらに、植林によりどの程度保水力が上がっているかを調査するためモニタリングの機材を6か所に設置した。水と土壌、両方の流出量を観測するもので、データは森林公社が収集。大学と協同で解析し、洪水や土砂災害に対する森林の効果を測る。「プロジェクト終了後も大学での研究が続けられることになっています」と、稲田さんは今後の展開に期待する。

*雨水を吸収して水源を保ち、同時に河川の流量を調節すること。



市民や旅行者に親しまれる路線図に
 サラエボの1日当たりのトラム、トロリーバス、バス、ミニバスの利用者は約25万人。路線図が活用されれば、より効率的で便利になることが期待される。また観光マップとしても利用でき、

観光都市サラエボを訪れる旅行者の公共交通の利用促進にもつながる。

路線図とともにポストカードも製作された。



公共交通の要となる路線図をつくる



ボスニア・ヘルツェゴビナ
Bosnia and Herzegovina
 サラエボは約44万人が暮らすボスニア・ヘルツェゴビナ最大の都市。「2020年までの開発計画」では、トラムやトロリーバス、路線バスなどの公共交通の改善が目標にあげられている。

ボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボは、1990年代の紛争によって公共交通網も被害を受けた。立ち直りを図る交通公社を、JICAが路線図の作成を通じてサポートする。
 文●松井健太郎
 案件名 サラエボ県の公共交通にかかる情報収集・確認調査 2019年2月～2020年1月



バス調査に協力してくれた高校生、ネジャド・ベウスさん。現地の人々からの協力は必須だ。



日本工営
 白石悦二(しらいし・えつじ)さん(右)
 内村圭佑(うちむら・けいすけ)さん(左から2人目)
 開発・建設コンサルティング事業を行う日本工営の福岡支店に勤め、国内事業を担当。本プロジェクトでは日本国内の知見を持つ同支店の吉富 実さん(右から2人目)、林 遼平さん(左)らも加わり、海外事業本部と連携し綿密な調査を行った。



日本公営 海外事業本部の後岡寿成さん(上)と内田正吾さん(下)。



今年の6月、日本のバス事業のサービス向上・経営改善を伝えるセミナーをサラエボで開催。参加した約200人に路線図を配付した。

日本の協力が経営再建の鍵に
 公共交通のサービス改善を目指すサラエボ県交通省とGRASから要請を受けたJICAは、2019年2月から調査を実施した。調査を請け負った日本工営の白石悦二さんと内村圭佑さんは、「そもそも路線図が存在しませんでした。利用者にとっての利便性はもとより、路線図は重要な資料なので、その作成から始めました」と話す。二人はトラムやバスなどの交通機関にくまなく乗り、路線や停留所、交通結節点の位置、運



サラエボを走る交通機関。トラムとトロリーバス、バスはおもに幹線道路を中心に走り、ミニバスは斜面住宅地をおもに行き来する。他国から供与された中古車両が多く、さながらトラムやバスの“ミュージアム”のようだ。

サラエボ公共交通の課題
 ボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボは、日本の長崎市のような丘陵に囲まれた街だ。丘の斜面を下りたところに市街地が形成され、西のイリージャと東の旧市街をつなぐように幹線道路が走り、基幹交通軸としてサラエボ県公共交通公社(GRAS)がトラムとトロリーバス、バスおよびミニバスを運行している。人々は斜面の住宅地から、ミニバスに乗って幹線道路へ下り、そこでトラムやトロリーバス、路線バスに乗り換え、目的地へ向かうという移動方法を取っている。

ところが近年の経済停滞や、GRASの経営難などの理由による公共交通のサービスの低下が問題となっている。他国から提供された中古のトラムやバス車両を活用しているため、部品がメーカーごとに異なり修理も困難だ。新車への更新もままならないため、運行台数や運行頻度が維持できなくなり、朝夕の通勤・帰宅ラッシュ時のトラムでは乗客が乗り切れない積み残しが発生しているほか、バスも混雑が常態化している。公共交通が人々にとって不便な乗り物になりつつある一方で、自家用車の利用が増加して、交通渋滞や大気汚染を招くという悪循環に陥っている。

調査中、こんなこともあった。バスの記録写真を撮影していた内村さんに現地の男子高校生が声をかけてきたのだ。聞くとバスマニアとのこと。「その高校生は『町をよくするために自分も協力したい』と申し出てくれて、私たちが現地にいない間も彼はバスに乗り続け、後日、分厚いレポートを送ってくれました」と内村さんは笑顔で話す。そのレポートも活用し路線図は驚くほど正確なものになった。

完成した路線図と作成の過程で得た情報は、サラエボの交通問題の改善を支援するイギリス等の機関にも共有された。「交通戦略を立てやすくする」「どの路線に何台のバスを増やせばいいか車両購入計画の参考になる」と、その有用性は高く評価されている。今後は、乗降客数の需要調査を全路線で行い、得られたデータをもとに日本式の運行管理のノウハウで、より利便性の高い効率的な交通の実現に向けた協力のあり方を検討していく予定だ。

エキゾチックな古都

① ボスニア・ヘルツェゴビナ / モスタル

首都サラエボの南西約70km、異国情緒たっぷりの古都モスタルは、オスマン・トルコ帝国の国境の町として栄えたヘルツェゴビナ地方最大の都市。町のシンボルであるアーチ型の石橋は1990年代の紛争によってトルコ風の町並みとともども破壊されたが、2004年にユネスコの協力で修復・再建され、翌年に世界遺産に登録された。



／平和の象徴／



モンテネグロの銘酒、「ヴラナツ」料理。



絶景を満喫!

秘境アウトドア体験

② モンテネグロ / ドゥルミトル国立公園

樹齢数百年を超えるモミヤネズの原生林が広がる「ヨーロッパ最後の秘境」。390km²におよぶ大自然に2,000mを超える山々が48峰もあり、氷河がつくり出したダイナミックな眺望を求めて多くの観光客が訪れる。全長93km、深さは最大で1,300mにも達するタラ渓谷では、絶景に囲まれながらラフティングや川遊びを楽しめる。



バルカン地域のオープン料理。



ボスニア・ヘルツェゴビナ

モスタル

①

ドゥルミトル

モンテネグロ



②

セルビア



トポラ

⑥

コソボ



プリシュティナ

⑤

北マケドニア



オフリド

④

アルバニア



ベラト

③

フレンドリーなコソボを体験

⑤ コソボ / プリシュティナ

首都プリシュティナは東ローマ帝国時代の6世紀に交易都市として発展した。新旧入り交じる町なかにはモスクと教会がともに建ち並び、前衛的なデザインが目立つ国立図書館や人々にぎわうマーケット、オスマン・トルコ帝国時代の旧市街など魅力が満載。町を歩けば現地の人たちが人懐っこい笑顔を見せてくれるだろう。



信仰が息づく

童話のような町

④ 北マケドニア / オフリド

新約聖書の一部が書かれたとされる北マケドニア。その「古代都市」オフリドには初期キリスト教の遺跡や墓所があり、365もの教会が点在する。オフリド湖のビーチでは地中海性の温暖な気候のなかで湖水浴が楽しめ、湖で捕れるマスは特においしいと評判だとか。城塞や伝統的な家屋が建ち並ぶ石畳の街路など見どころが多い。



／世界遺産の町／

北マケドニアの伝統鉄細工「フィリグリー」。

オスマン・トルコ帝国の遺産

③ アルバニア / ベラト

オスマン・トルコ帝国時代に建てられた石造りの家々が山の斜面を覆う世界遺産の町。町の起源は紀元前4世紀まで遡り、その独特の景観から「千の窓の町」や「2,400歳の博物館」と呼ばれている。ベラト城内には東ローマ帝国時代の遺跡や教会があり、今でも100人近い人が住んでいる。時が止まったような歴史の重みを感じられる。



観光の魅力がいっぱい



アルバニアの民族衣装。

さまざまな見どころ

「文明の十字路」と呼ばれるバルカン地域には、遺跡や景勝地などの観光資源が豊富に存在している。「古代ギリシャ帝国、ローマ帝国、オスマン・トルコ帝国、オーストリア・ハンガリー帝国など、この地域は数々の異なる王権に支配されてきたため、東西の文化が混在した独特の雰囲気漂っている」と話すのは、西バルカン地域の観光開発に携わってきたJICA 専門家の牧野貴彦さん。

「食文化を例にとっても、スラブ系民族の食文化や地中海・小アジア地域の影響が混じり合った、この地域ならではの料理がたくさんあります。日本人指揮者の柳澤寿男さんは、バルカン半島の民族共栄を願って2007年にバルカン室内管弦楽団を設立。多民族からなるメンバーは初めあいさつすらままならなかったが、音楽を通じて心を通わせられるようになっていったという。現在まで、影響力を拡大しながら世界各地で精力的に公演し、ここ数年は来日公演も行っている。平和への祈りが込められたその演奏を、国内でも鑑賞可能だ。

バルカン室内管弦楽団～民族共栄のハーモニー



日本人指揮者の柳澤寿男さんは、バルカン半島の民族共栄を願って2007年にバルカン室内管弦楽団を設立。多民族からなるメンバーは初めあいさつすらままならなかったが、音楽を通じて心を通わせられるようになっていったという。現在まで、影響力を拡大しながら世界各地で精力的に公演し、ここ数年は来日公演も行っている。平和への祈りが込められたその演奏を、国内でも鑑賞可能だ。

持続可能な観光振興の仕組みづくりを、日本の観光地の運営方法の紹介や観光客誘致のためのプレスツアーの実施、プロモーション戦略の策定などを通じて支援してきました。魅力いっぱいバルカンへ、ぜひ遊びに来てください。

JICA 専門家
牧野貴彦(まきの・たかひこ)さん

さまざまな顔を併せ持つバルカン地域は今、次の目的地として世界中から注目を集めつつある。しかし、2016年の日本人の海外旅行者数1700万人のうち、バルカン地域を訪れたのはわずか2万人あまりだったというからその魅力が日本に十分に伝わっていないとは言いがたい。本格的なブームが到来する前に、そのユニークな魅力を先取りしておきたい。



民族が違ってても
みんな友達



Message from Tsune



宮本恒靖 (みやもと つねやす) さん
元サッカー日本代表主将。2002年日韓大会、06年ドイツ大会と2度のW杯に出場。現役引退後にFIFAマスターに留学し、帰国後はJFA国際委員、Jリーグ特任理事などを務めた。18年よりガンバ大阪監督。

仲間と協力し合い、相手の選手やチームメイトをリスペクトし合うスポーツには、国境や民族の壁を超えて人々を結びつける力があることを信じています。一生懸命にボールを追いかける子どもたちの顔からは、民族の違いによる偏見や対立感情を感じることはありません。彼らが大人になってからも友好を深め、平和なよりよい社会を築いてくれることを願っています。



上：「子どもたちに視野を広げてほしい」という思いから、2017年にはマリモストの子どもたちを日本に招待した。
下：18年夏に日本の子どもたちがマリモストを訪れた際には、民族の異なる保護者たちが団結して子どもたちをバーベキューでもてなした。

「マリモストに来ていた子どもたちは、他民族の子もリスペクトすることができています。彼らが大人になったときに、そういう体験を次の世代に伝えていくことが私たちの願いです」と、樋口さんは未来を見据えている。

タイツアーで現地を訪問したときは、親同士が「お世話になった日本に恩返しを」と、民族を超えて協力し、バーベキューパーティを開いて歓迎した。18年からは、モスタル周辺地域のサッカーチームが民族に関係なく集まって対戦する「マリモストカップ」を開催するなど、市民にもその活動は認知されつつある。



上：2017年のモスタル訪問時に子どもたちを指導する宮本さん。
下：「マリモスト」は現地語で“小さな橋”の意味。モスタル市のネレトバ川に架かる、民族間をつなぐ「スタリモスト」という名の象徴的な橋がその名称の由来。



元サッカー日本代表 宮本恒靖が架けた“希望の橋”

マリモスト

いまだ民族感情のわだかまりが残るボスニア・ヘルツェゴビナに、子どもたちが民族の垣根を超えて通うスポーツアカデミーがある。立ち上げから3年の今、現地語で“小さな橋”と名付けられたその取り組みは地域へと広がり大人たちをも結びつけようとしている。

文●光石達哉

“ともにボールを追いかける経験が平和への礎になる”

分断された街モスタルを
スポーツでつなぐ

元サッカー日本代表主将の宮本恒靖さんが、スポーツアカデミー「マリモスト」を設立するためにボスニア・ヘルツェゴビナ南部の街モスタルを初めて訪問したのは2014年2月。その後、多くの関係機関との調整を重ね、マリモストは16年10月に本格的に活動を開始した。宮本さんは現役引退後の12年にFIFA(国際サッカー連盟)が主宰する修士課程「FIFAマスター」に進学。グループで作成した修士論文で、民族融和を図るスポーツアカデミーについて研究したのがマリモスト設立のきっかけだ。

1992〜95年のボスニア紛争が終結して20年以上経った現在も、同国ではボスニア人(ムスリム)、クロアチア人、セルビア人などの民族間に対立感情が残っている。激戦地だったモスタルでも、街の中央を流れるネレトバ川の西側にクロアチア人、東側にボスニア人、郊外にセルビア人とそれぞれに居住区が分かれている。学校のカリキュラムも異なり、子どもたちが他の居住区と行き来することはあまりない。街のスポーツクラブも民族によって分かれているため、他民族の子どもたちが仲良くなることはほとんどない。

紛争を経験した 親世代が一致団結

マリモストは、子どもたちだけでなく紛争を経験した親世代の融和にも取り組んでいる。

日本の支援により建てられたクラブハウスでは、子どもの送迎に来た親同士がお茶を飲みながら会話する機会も増え、保護者同士でフットサルも楽しむようになった。18年に日本の子どもたちがス

宮本さんらが設立したマリモストは、あらゆる民族の子どもたちを平等に受け入れているのが大きな特徴だ。それぞれの居住区の小学校で説明会を行ったり、チラシを配ったりして子どもを集め、現在は5歳から14歳までの90人弱が通う。そして異なる民族の子どもたちが一緒にボールを追いかけて、垣根を超えて友達をつくらせている。

マリモストの活動を支援するNPO法人Little Bridgeの代表理事・樋口昌平さんは「もともと子どもたち自身は、民族の違いを意識することはないと私たちは考えています。成長するにしたがって、さまざまな外的要因によって徐々に違いを意識するようになるのです。小さな頃から他民族の子と一緒にスポーツを楽しむ、自然に交流する機会をつくることで、対立感情は生まれなれないと思います」と説く。

セルビアでは障害児・者への公的支援が十分でなく、当事者や家族の多くが困難な状況にあります。宮城さんの配属先はセルビアで唯一、障害児・者を対象に年間を通じてスポーツ指導を行っている団体です。国外からのボランティアを受け入れるのは初めてですが、宮城さんのフレンドリーな性格もあり、あっという間に人気者になっています。



所員(総務・ボランティア事業)
野村 留美子(のむら・るみこ)

その調子で泳ごう



子どもの水泳指導を行う宮城さん。

障害のある人たちがスポーツを楽しめるようサポートをしています

JICA海外協力隊がゆく Vol. 13

今回紹介するのは、セルビア初の海外協力隊員。障害児・者のスポーツ活動を支援しています。

in セルビア 宮城勇也

みやぎ・ゆうや 24歳
出身地: 沖縄県 職種: 障害児・者支援
任期: 2019年1月~2021年1月



+one information

誰もがスポーツを楽しめる国に

日本人にはあまりなじみのないセルビアですが、実はスポーツの分野では世界トップレベルの選手が多います。誰もが知っている人といえば、テニスプレイヤーのノバク・ジョコビッチでしょうか。バレーボールもバスケットボールも世界トップレベルです。首都ベオグラードのきれいに整備された公園の広場では、子どもたちがバスケットボールやサッカー、ランニングなどに励んでいて、選手育成のための子ども向けクラブから大人が趣味として参加できる場まで、街のいたるところにスポーツのできる環境があります。

しかし、障害のある人たちがこのような施設でスポーツをしている姿を見ることはあまりありません。街がバリアフリーでないこと、彼らにスポーツを教える指導者がいないこと、またそもそも外出する機会が少ないことなど多くの課題があります。どんなに重い障害があっても環境と少しのサポートがあれば、彼らも同じようにスポーツを楽しむことができます。地域の人たちに彼らの存在を知ってもらうことで、彼らの可能性やバリアフリーなどの必要な支援に目を向けてもらえると思います。

セルビアの人たちはとても優しく、バスではどんなに混み合っても子どもやお年寄りに席を譲り、街で困っている人がいると「何かできることはない?」と声をかけます。障害があっても社会参加できる場があれば、きっと周りの理解も得られ、より安心して充実した生活を送ることができると思います。(宮城勇也)

みんなで完走しました!



車いす利用者のサポートとしてベオグラード・マラソンに参加。



教え子たちが参加した柔道の大会で。

スポーツが大好きで幼い頃からテニスや空手、水泳をやっていた。特別支援学校教諭だった両親の影響で、大学では特別支援教育を専攻。学生の頃は障害者スポーツの大会ボランティアや地域のスポーツ指導を行っていました。高校時代、部活で取り組んでいたテニスの監督が青年海外協力隊のOBでした。ケニアでの活動の話を聞き、彼の生き方に憧れ、協力隊に参加したいと考えていました。そして、協力隊の募集で真っ先に目に入ってきたのは、セルビ

アでの障害児・者へのスポーツを通じた余暇支援、選手育成でした。同国には障害児・者への理解や社会参加の機会が少ないなどの課題がありました。それに対して、私が大学やスポーツで学んだことが役立つと同時に、彼らとの関わりで自分も成長できるのではと考えて応募しました。今年1月から、ベオグラード障害者スポーツ協会が協会の同僚と複数のスポーツ施設を巡回し、スポーツトレーナーとして水泳や空手、テニス、子ども向けの運動などの指導を行っています。水泳や空手はセルビア人の指導者がいますが、テニスの指導ができるのは私だけ。協会では新しいスポーツの支援活動に取り組みたいと喜んでくれました。最近では、指導内容がマンネリ化しないように同僚と話し合いながら、新しい練習プログラムを取り入れています。施設の利用者には、後天的な(たとえば病気や交通事故などによる)障害のある人も多く、私には新しい試みとなる場面もありますが、指導や支援について本人やご家族、同僚と一緒に考えていくよう意識しています。

先日行われたベオグラード・マラソンのハーフマラソンには、車いすの利用者と一緒に参加し、完

走りました! 多くの大会参加者や観客、メディアなどにも、日本から来た協力隊員による障害者サポートについて興味を持ってもらえ、セルビアの障害児・者を取り巻く環境に少しではありますが新しい風を吹かせることができました。スポーツは障害の有無にかかわらず多くの人が楽しむことができます。協会での活動やスポーツ大会への出場などを通して、多くの人に障害児・者の存在をアピールし、おたがいの理解を深めていきたいと思っています。



イラスト ● さかがわ成美

担当者の声



JICA千葉デスク
安達夏美(あだちなつみ)さん

私のモンゴルの経験と、参加したみなさんがふだん教育現場の国際化に関して感じていることが、うまくリンクするの少し不安もありましたが、マイノリティとして過ごした私の姿と、教室での外国籍の子どもの姿を重ねてもらえたようでほっとしました。途上国の現状を知ること、異文化や世界の課題への気づきがあるだけでなく、自身や日本を見直す機会にもなり、授業や教育活動に役立てることができます。全国各地に私が所属するようなJICAデスクや、国内拠点があるのでなんでもご相談ください。



モンゴルでの安達さん。



JICAデスクはこちら!



JICA国内拠点は
こちら!

参加者の声

中学生のときに留学し、文化の違いをおもしろいと感じましたが、今日の講義から、その違いに悩むこともあると知りました。学校では言葉や知識を教えることが優先されがちですが、言葉以外のコミュニケーションの方法なども活用して、外国籍の子どもたちが学びやすい環境をつくることも必要ですね。またJICAには途上国の国際協力現場を訪問する教師海外研修というプログラムがあることを知り、ぜひ参加して自分の視野を広げ、授業にもつなげたいと思いました。



八千代市立みどりが丘小学校 教諭
荻田泰成(こもだやすなり)さん

私のクラスにも外国籍の保護者を持つ児童がいます。日本語に不自由さを覚える時もあるようですが、クラスの児童たちと一緒に、学習したリスポーツを楽しんだりして過ごしています。今日の講義を聞いて、教師としてそういう子どもたちを見守りながらも、できるだけ関わりを多くして、その子が得意な分野を見つけて自信を持てるようにしていきたいです。



八千代市立菟田小学校 教諭
湯川真由子(ゆかわまゆこ)さん

世界につながる教室⑦ 教員研修に生かす JICAの知見

小学校初任者研修 in 千葉県

年間を通して全国各地で、小・中・高校の教員に向けた研修が多数行われている。JICAは学校現場への国際協力出前講座だけでなく、各地の教育委員会と連携して教員研修での講座も行っている。



研修には大勢が参加。

講座の最初は千葉県で外国籍の児童が増えている現状を紹介した。



グループワークのテーマは「教師という立場で、外国籍の児童にできることは?」。最後に全体で発表。



「異なる文化を理解しようとする気持ちが大切」と語る安達さんの話を熱心に聞く参加者たち。

JICA千葉デスクの安達夏美さんが講師として壇上に立った。テーマは「グローバル化時代に対応した教育」。千葉県では年々在住外国人が増え、教室にも外国籍の児童が確実に増えている現状を紹介。日本語がまだよく理解できなかつたり、日本の習慣になじんでいない児童がいる教室で、教員としてどんなことができるのか、教室運営でなにに配慮すべきなのかを参加者に考えてもらいながら、国際理解教育の必要性を伝える講座となった。

安達さんは青年海外協力隊のテニス隊員としてモンゴルで活動した経験を持つ。赴任当初は、たとえば遅刻しない、練習中は先生の話を聞く、児童一人ひとりの能力に合った指導を行うなどといった日本では当たり前のことが通用せず、疎外感を感じることもあった。しかし、現地の人たちとともに過ごす時間が増え、彼らの生活習慣や大切にしていることがわかりはじめると、気持ちが落ち着いてきたという。

「モンゴルで自分がマイノリティとして感じたことは、今、日本にいる外国籍の子どもたちが感じていることに通じるはず。私が現地に溶け込めた経緯や周囲の人たちのサポートを伝えることで、言葉や習慣になじめずに悩んでいる子どもたちのサポートに役立てても

教育委員会と協力して実施

JICAでは、さまざまなプロジェクトや海外協力隊の派遣などを通して国際協力を行っている。そこで得た経験や知見を日本社会に還元して、世界の課題を「自分ごと」として考える機会を提供することで、教育現場や社会での開発教育推進をサポートしているのが開発教育支援事業だ。

その事業のひとつが教員向け研修で、各自治体の教育委員会からの要請に基づいて実施することも多い。グローバル人材の育成や多文化共生が叫ばれる今、教育現場でも教員の国際理解を深めることが求められる。JICAへの協力が要請されている。各地の教育委員会と相談し、地域の実情に合わせて、異文化理解や海外キャリア、世界規模あるいは地域規模でとらえた持続可能な開発目標(SDGs)などをテーマに講座を実施している。

マイノリティとしての経験を語る

10月に実施された千葉県の小学校初任者研修でも1時間の講座をJICAが担当した。2019年4月に千葉県の小学校教員になったばかりの約500人が参加し、

「異文化を理解しようとする気持ちが大切」と語る安達さんの話を熱心に聞く参加者たち。

相手の立場に寄り添うことが大切

講座の最後は数人でグループになり、教員として外国籍の児童にできることを考えてもらった。「ひとりで孤独を抱えているだろうか、積極的に声をかける」「言葉がなくても身ぶり手ぶりでコミュニケーションをとったり、スポーツと一緒に楽しんだりすることはできる」「言葉がわからなくても理解できるように写真や図を使う」「児童のルーツとなる国のことをみんなが学ぶ」など、いろいろな意見が出た。

「児童だけでなく、日本語がわからない保護者へのケアも必要との具体的な意見に、教室の国際化を身近な問題としてとらえている先生方がいらつしやる現状を知ることができました」と安達さん。最後に参加者が「こうした講座は、グローバル化が進む時代には必要なこと。他者との違いを認めながらもおたがいに尊重し合える、そんな教室運営を心がけていきたい」と述べた。

国際化の波が訪れている教育現場で、国際理解教育や開発教育はますます必要になっていく。そんな現場を後押しできるよう、JICAはこれからも積極的に協力していく。

湖と生かちる日々

Re public of Nicaragua

EARTH GALLERY Vol.135 [ニカラグア共和国]

地球ギャラリー

写真文・柴田大輔
フォトジャーナリスト





天日干しにする魚を浜でさばく。



塩漬けにして天日で干した高級魚のガスバルは、大切な収入源。



朝、舟で畑に向かう人々。湖周辺では、陸路よりも舟の方が便利だ。



午後、漁に向かう。岸に戻るのは翌日早朝。



湖で洗濯を済ませた女性たち。湖と生活とは密接な関わりがある。



父親の仕事を手伝いにきた男子。



魚に交じってカメが捕れることもある。



夕日が沈むニカラグア湖の向こうに、
噴煙を上げるオメテペ島のシルエットが浮かぶ。



2015年、ニカラグア運河建設に反対する住民が
抗議のデモをくり返した。

明治24（1891）年、創刊18年目の『讀賣新聞』で「ニカラグア運河論」という全13回の連載がスタートした。そこには、「ニカラグア運河開通の日は、即ち是世界の商業を一変するの日なり」とあり、日本もそれに乗り遅れるなと続く。

当時、大西洋と太平洋を行き来するには、南米大陸の南端を迂回するしかなかった。15世紀のコロンブスによる「新大陸発見」以来、欧州諸国はふたつの大洋を最短で結ぶ運河建設を夢見てきた。その候補地として目をつけたのが南北アメリカ大陸の「くびれ」である中米地峡であり、ニカラグアは当初、その有力な候補地だったのだ。夢はその後、紆余曲折を経て近隣国のパナマで実現する。それが1914年に開通したパナマ運河だ。

冒頭の新聞記事が出たころの日本は、武士の世から明治を迎えて、近代国家の道を歩み始めたばかり。記事からは「新生国家」の野心が伝わってくる。

ニカラグア運河は結局実現しなかったものの、パナマ運河誕生後も、第二の運河として何度か計画が持ち上がっている。その大きな理由が、大型船舶の航行も可能と考えられる中米最大の湖・ニカラグア湖の存在だ。ニカラグア湖は淡水湖として世界で10番目の広さで、淡水生のサメやピンクのイルカなどの珍しい動植物が息づく生物多様性の宝庫としても知られている。

世界中の人に注目されてきたこの湖周辺では、どのような生活が営まれているのか。現地を訪ねると、湖の恵みを得て穏やかに暮らす人々の姿があった。

私が訪ねたのは、ニカラグア湖の北端にあるサンミゲリートという小さな町。そこでは、多くの人が牧畜や漁業に従事している。早朝、宿を出て散歩をすると、まだ赤い朝日を浴びながら牛の乳を搾る親子と出会った。声をかけると、搾りたての牛乳をその場で飲ませてくれた。温かくて濃い甘みが口の中に広がった。

午後、湖畔の広場に行くと、グローブとバットを手にした子どもたちが集まっていた。学校を終えた小学生らは毎日ここで野球をするという。中南米といえばサッカーのイメージが強いが、ニカラグアをはじめカリブ海に面した地域では野球が盛んだ。

遊ぶ子どもたちの近くで、釣り上げた1メートルを超える魚、ガスパルをさばく男性を見かけた。さばいた後は塩をまぶして天日で干す。皮がワニの表皮のように硬く、細く突き出た口には鋭い歯が並んでいる。

彼に、漁に同行したいと頼んでみた。「明日の午後3時くらいに出るから、来たらいよいよ」とOKしてくれた。漁は翌日の明け方まで続くらしい。

船に乗るのは6人。出発ギリギリまで寝ていた人が、まだ眠そうにしている。湖に出ると、暖かい風に包まれる。遠くに、煙

を吐く活火山であるオメテペ島のきれいな円錐形が見える。最初の漁場に着くと、船は速度をゆるめて大きく弧を描きながら網を水面に落とす。しばらくして引き上げた網には、たくさんの魚だけでなく、カメもかかっていた。スープにして食べる。おいしいのだそうだ。この日は天候もよく、のんびりとした雰囲気の中で数か所の漁場を回り、翌朝4時ごろに岸へと戻った。私がこの土地を訪ねた2015年当時は、中国資本による運河設計画が持ち上がっていた。都市部では「ニカラグア運河は国に発展をもたらす」と熱く夢が語られていたが、建設予定地である湖周辺では大規模な反対運動が起きていたとニュースで知った。住民の生活を無視した一方的な開発計画に、静かな暮らしを営んできた人々が怒っていた。

その後、反対運動が激しくなるなかで、結局資金難から運河計画は頓挫し、住民はもとの穏やかな生活に戻った。漁師の男性はこう話す。

「私たちは、ここでしか生きられないから」
運河は今も、夢のままにとどまっている。

柴田大輔（はた だいすけ）
フォトジャーナリスト。1980年、茨城県生まれ。写真専門学校を卒業後、フリーランスとして活動。メキシコ、アメリカ13か国を旅して多様な風土と人の暮らしに強く惹かれる。2006年からラテンアメリカの人々取材し、ウェブや雑誌で発表する。
<https://www.daisukehata.com/>



左：理髪店で髪を切る男子。散髪代は約100円。中：「将来は先生になりたい」と、勉強に励む女の子。右：学校帰りに靴磨きのアルバイトに出る兄弟と出会った。



紛争から復興を経て成長に舵を切った西バルカン地域。日本との関係が強まっています

今月のテーマ

西バルカン地域

答えてくれた人



外務省 国際協力局 国別開発協力第三課

気賀沢 千代 (きがさわちよ)さん(右) 民間企業でのITコンサルタントとしての勤務を経て、2017年8月から現職。

平山宗幸 (ひらやまむねゆき)さん(左) 2002年農林水産省入省。農林水産省技術会議事務局、環境省自然環境局などを経て、18年4月から現職。

Q1 西バルカン地域に共通することは?

A1 各国がEU加盟を目標に、経済成長に力を注いでいます。

西バルカン地域とは、アルバニア、北マケドニア、コンボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロの6か国です。...

欧州の中でもこの地域は発展が遅れていて、EU加盟は西バルカン諸国の切実な願いです。...

Q2 日本の外交方針は?

A2 「西バルカン協カイニシアティブ」のもと、地域全体への協力を進めています。

宗教や文化、言語の異なる多くの民族が暮らす西バルカン地域が安定し、平和になることは、欧州全体の安定にもつながり、...

化が期待されます。これまで日本は、セルビアやボスニア・ヘルツェゴビナで運行されている黄色いバス(9ページ参照)のように、...

「西バルカン協カイニシアティブ」は、EU加盟を目指す西バルカン地域各国の経済・社会改革を支援し、地域内での協力関係促進を目的としています。...

20年にはコンボの首都プリシュティナに兼勤駐在官事務所の設置が予定されるなど、西バルカン諸国とのますますの関係強



日・セルビア首脳会談で握手するアレクサンダル・ブチッチ大統領(右)と安倍総理大臣(写真提供:内閣広報室)。

A3 Q3 最近の地域間協力はありますか? 防災セミナーや青年招へい、ビジネスセミナーなどを行いました。

西バルカン諸国が国境を越えて取り組むべき課題があります。それは防災や民族融和です。今年2月には、西バルカン地域への支援に意欲的なブルガリアと協力し、...

グラム]*で各国から計18名の青年が日本を訪れ、東京や広島、京都を視察したほか、大学を訪問して日本人学生とも交流しました。...

バルカン諸国は製造業の分野をはじめ新たな投資先としての魅力が高まっています。こうした取り組みを続けることによって西バルカン地域内の協力関係を進めるとともに、...



「MIRAIプログラム」で日本を訪れた西バルカン諸国の青年が外務省を訪問。



西バルカン諸国の商工会議所の代表らが参加したビジネスセミナー。



西バルカン防災セミナーに集まった西バルカン諸国、ブルガリア、日本、国際機関などの防災関係者。



日本との関係強化が期待されます



在外公館レポート from Bulgaria ブルガリアと連携し、民間ビジネス育成を支援

西バルカン地域に隣接し、「バルカンの母」とも呼ばれるブルガリア。西バルカン諸国と良好な関係を維持しており、各国のEU加盟支援を外交上の最優先課題の一つに掲げています。...

経営の歴史が浅く、同地域の持続可能な安定と発展の観点から、中小企業育成支援は重要な柱の一つとなっています。ブルガリアは、EU加盟前にJICAの技術協力により、...

たテーマの講座で、北マケドニアの次世代を担う熱心な若手経営者たちが耳を傾けています。(在ブルガリア日本国大使館一等書記官 山岸あおい)



日本人講師の講義に熱心に耳を傾ける北マケドニアの若手企業経営者たち。

JICA北海道(札幌)

12月21日(土)

道内最大の国際協力イベント

今年で22回目を迎える国際協力フェスタでは「SDGs for all ~“ちがいを”知ろう! 楽しもう! ~」をテーマに、国際交流や国際協力活動が続ける約30の企業、団体、NPOなどが集まって、さまざまな催しを行う。チャリティバザーや活動紹介、ステージイベントなどを通して、楽しみながら国際協力について理解を深められるイベントとなっている。



●北海道国際協力フェスタ2019
「SDGs for all ~“ちがいを”知ろう! 楽しもう! ~」
日時: 2019年12月21日(土)
会場: 札幌駅前地下広場(チ・カ・ホ) 北3条交差点広場
北海道札幌市中央区北1条
主催: 北海道NGOネットワーク協議会
(北海道国際協力フェスタ実行委員会)

入場無料、事前申し込み不要。

詳細はJICA北海道(札幌)まで。
(TEL: 011-866-8421)



JICA東京

12月21日(土)

東京SDGs吹奏楽団 ウィンターコンサート

●JICA東京×東京SDGs吹奏楽団ウィンターコンサート
「音楽で国際協力!
~音楽を通してSDGsについて考えよう~」
日時: 2019年12月21日(土)15:00~17:00(開場14:30)
会場: JICA東京 講堂 東京都渋谷区西原2-49-5

入場無料、事前申し込み不要。

詳細はJICA東京まで。
(TEL: 03-3485-7680)



JICA東京公式サポーターでもある「東京SDGs吹奏楽団」は音楽を通してSDGsを広める活動をしている。今回はJICA東京で「東京SDGs吹奏楽団ウィンターコンサート」を開催。楽団のオリジナル曲である「SDGs賛歌」やクリスマスソングなどを披露する。

イチオシ! 映画の最新情報



©Big World Cinema

2018年/ケニア、南アフリカ、フランス、レバノン、ルウェー、オランダ、ドイツ/82分
配給: サリス 監督: フネリカヒウ
11月よりシアター・イメージフォーラムほか全国順次公開中。

『ライフキふたりの夢』
本作は、カンヌ国際映画祭史上初のケニア映画として出品。世界から熱く支持されたにもかかわらず、本国ケニアで観ることができないのは、二人の少女が恋に落ちる物語が、いまだ同性愛が違法とされ禁固刑に処されることもあるケニア国内で問題視されたためだ。
タイトルにある「ライフキ」とは、スワヒリ語で友達という意味。二人の少女の友情はやがて淡い恋に変わるが、性愛に対する古いしきたりと偏見、社会の壁が少女たちに厳しい選択を迫る。音楽、ダンス、ファッション、アート——ポップでカラフルなアフリカンユースカルチャーにのせ、ケニア社会が抱える葛藤を鮮やかに描く。映画祭への出品の条件を満たすため、同国で1週間だけ公開された際には若者が長蛇の列を作ったという。変革期を迎えつつあるケニアを知るにも重要な一作。



©fechnerMEDIA

2018年/ドイツ/86分
配給: ユナイテッドピオブル
監督: カールA.ラエヒナー
11月29日(金)より、ヒューマン・ドキュメンタリー映画祭ほか全国順次公開中。

『気候戦士』
本作は世界が抱えている気候問題に挑戦する。気候活動家、に密着したドキュメンタリー。
彼らは最先端のテクノロジーや創造的な社会変革行動を武器に闘う。気候戦士だ。
温室効果ガスは汚染物質だと認めさせるために米政府機関を提訴したアーノルド・シュワルツェネッガーさんや、気候変動を阻止するために積極的に活動する17歳のヒップホップアーティストのシューテスカット・マルティネスさん、孫の世代のためにわらを活用したバイオマス発電を実用化した発明家など、さまざまな視点で活動している人びとを紹介していく。
監督のカールA.ラエヒナーさんは「立ち上がる!」そして100パーセント再生可能エネルギー実現のために「今こそ行動しよう!」と呼びかける。

緒方貞子 元理事長逝去のお知らせ



独立行政法人国際協力機構 元理事長の緒方貞子さんが
2019年10月22日に逝去されましたことを、謹んでお知らせ申し上げます。



緒方 貞子
(おがた・さだこ)

生年月日:
昭和2(1927)年9月16日

逝去日:
令和元(2019)年10月22日
(享年92歳)

経歴

- ・1951年 聖心女子大学英文科卒業
- ・1953年 ジョージタウン大学にて国際関係論修士号取得
- ・1963年 カリフォルニア大学(バークレー校)にて政治学博士号取得
- ・1965年~1979年 国際基督教大学非常勤講師・準教授
- ・1976年4月 国際連合日本政府代表部 公使
- ・1978年4月~1979年8月 特命全権公使 国際連合日本政府代表部在勤
- ・1978年~1979年 UNICEF執行理事会議長
- ・1979年11月 外務省参与
(カンボジア難民救済実情視察団団長、団長としての期間大使の名称付与)
- ・1980年~1988年 上智大学国際関係研究所教授
- ・1981年~1985年 婦人問題企画推進会議委員
- ・1982年~1985年 国連人権委員会政府代表
- ・1983年~1987年 国際人道問題独立委員会委員
- ・1987年~1988年 上智大学国際関係研究所長
- ・1989年~1991年 上智大学外国語学部長
- ・1991年~2000年 第8代国連難民高等弁務官 (UNHCR)
- ・2001年~2003年 人間の安全保障委員会共同議長
- ・2001年~2004年 アフガニスタン復興支援総理特別代表
- ・2003年~2004年 国連有識者ハイレベル委員会委員
- ・2003年~2011年 人間の安全保障諮問委員会委員長
- ・2003年10月~2012年3月 独立行政法人国際協力機構理事長
- ・2012年4月~2014年9月 独立行政法人国際協力機構特別顧問
- ・2012年4月~2016年3月 外務省顧問
- ・2014年10月~2018年3月 独立行政法人国際協力機構特別フェロー
- ・2018年4月~ 独立行政法人国際協力機構名誉顧問

ご逝去の報に接し、深い悲しみの念を禁じ得ません。独立行政法人国際協力機構を代表して哀悼の意を表し、ご遺族のみならず、皆さまに対し謹んでお悔やみを申し上げます。
緒方貞子元理事長は、国際社会の平和に向け、多大なる貢献と活躍をされた日本を代表する方です。国際協力機構理事長としても「人間の安全保障」の実践をはじめ、日本の国際協力を長年にわたり牽引されました。
そのご功績と在りし日のお姿を偲びつつ、安らかなる眠りをお祈り致します。

理事長 北岡伸一

【記帳所のご案内】

設置場所: JICA本部(麹町および市ヶ谷)1階受付付近
JICAの国内全拠点

設置期間: 2019年11月13日(水)~12月12日(木)
(土・日・祝日を除く) 9:30~17:30

香典、供花などはお預かりできませんのでご了承ください。

葬儀は近親者によってすでに執り行われました。

後日「偲ぶ会(仮称)」を執り行う予定です。

日時・場所など詳細はあらためてJICAウェブサイトでご案内いたします。

ラオス・香川県・JICAが 農業の課題解決に向けて連携



香川のファーマーズ協同組合でオクラの梱包を行う外国人技能実習生。

高齢化や産地間競争の激化によって日本の農業を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、JICAは10月25日に、ラオス農業森林省、香川県ファーマーズ協同組合と「持続的農業開発にかかるシエンクワン・香川県・JICA連携プログラム」を開始した。今後3年間にわたってラオス・シエンクワン県の農業振興と日本における外国人材受け入れの促進を図る。

ファーマーズ協同組合はこの8月にシエンクワン県に農業生産法人を設立。同組合が現地法人を拠点に苗木の生産・販売や農家への栽培指導などを行う一方、JICAはその取り組みを補完して、行政の能力強化や農家の組織化、種苗の提供を行う。これにより、シエンクワン県の農産物の生産量を国内市場や近隣国へ出荷できる規模にまで引き上げ、生計向上を目指している。

香川県では外国人技能実習生の受け入れ環境改善などを目標として、県内の民間企業やNPOなども事業に参画し、オール香川による取り組みが予定されている。

ニュース深掘り! ODA事業と外国人技能実習生の協働

現在JICAでは、外国人材の往来を通じた地方活性化と人材育成が融合した支援のモデルづくりを、特に農業分野で行っています。今回のプログラムを途上国の農村と日本の地域の双方がともに発展共存する先行事例とし、他の途上国でもその知見を生かした取り組みを展開していきます。

外国人技能実習制度は途上国の経済発展を担う、人づくりに貢献することを目的とした制度ですが、現実には実習生が国内の人手不足を補う労働力として扱われている、習得した技能が帰国後に生かされていないといった課題が指摘されてきました。ファーマーズ協同組合は従来からこうした課題の解決に取り組んでおり、実習生が母国に帰った後の活躍の場を設けるため現地に農業生産法人を設立したり、実習中は適切な指導で技能を伝えるなど、地域を担う人材として実習生を受け入れながら、途上国への技術移転を行ってきました。今回のプログラムではこの取り組みにODAを連携させ、シエンクワン県の農業生産の発展を加速させていきます。香川県の多様な関係者の力を借りながら、マーケティングの強化、農家の組織化、種苗物のラオス輸出に関わる検疫や通関の側面支援など、多方面の活動を行う予定です。

農村開発部
農業・農村開発
第一グループ

篠崎 祐介 さん
しのぎ・ゆうすけ

大学院で農学修士号を取得後2006年に入構。スリランカ事務所、財務部を経て、19年8月より現職。「日本の人手不足は深刻であり、外国人材の受け入れ拡大・活用が待たなしの状況で、JICAができる協力を考えていきます」。



JICA HEADLINE NEWS

- 11月14日 | ▶ **パラグアイ政府により国家功労賞を受章**
日本の40年以上にわたる国際協力の貢献に対し、同国政府より叙勲された。
- 11月8日 | ▶ **JICAと損保ジャパン日本興亜が連携へ**
損保会社に蓄積された安全情報の日本企業への提供などにより、企業の海外展開支援の強化や日本国内の地域活性化を促進。
- 11月5日 | ▶ **プノンペン初の公共下水道施設の整備へ**
カンボジア向け無償資金贈与契約を締結。地域住民の生活環境改善に貢献。

◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

読者の声

9月号「NGO世界をつなげる市民のちから」を読んで

「JICA協力隊がゆく in サモア」は、ラグビーワールドカップの開催時期と重なり非常にタイムリーでした。内容も事前対策として食うようにして読みました。(香川県/60代/男性)

NGOってなんだろう? と思いながらいつも拝見していました。まだまだ世界には知らない国、知らない現状があるのだと考えさせられます。JICAの取り組みは「重く」、でもとても「大切」なことばかりだと思います。世界でつらい思いをしている人が一人でも減ることを願っています。今後もJICAの取り組みに期待しています。(愛知県/50代/女性)

10月号「JICAの仕事プロジェクトはこうして動く」を読んで

毎号テーマがあって、いつも新しい発見があり刺激を受けます。「世界につながる教室」のなかの「スカイプで海外の学生と交流」が印象的で、ミステリー・スカイプを想像するだけでワクワクしました。英語を勉強する楽しさはもちろん、すべての勉強の源になるのではと思わせてくれました。今後も日本と世界の教育にスポットを当ててほしいです。(島根県/30代/女性)

インターネット社会とはいえ、小さな町に住んでいると自分のなかで情報が偏りがちですが、『mundi』を読むことで世界情勢の一片を知る機会を得ています。(兵庫県/20代/男性)

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
 - 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号
- *お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます

◎応募締め切り 2020年1月15日

【2019年12月号のプレゼント】

① セルビアのお土産
鍋つかみ、
キッチンタオル、
鍋敷きのセット
1名様



② コソボのお土産
フェルトの白い帽子
1名様

③ 書籍
『これで子や孫までスレプレニツァでまた暮らせる。ありがとう。』
一ボスニア紛争悲劇の街、復興支援の記録
大泉泰雅 著
発行: 佐伯印刷
1名様



mundi

DECEMBER 2019 No.75
編集・発行: 独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396
URL: <http://www.jica.go.jp/>

制作協力: 株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F 『mundi』編集部
TEL: 03-3524-9572 FAX: 03-3524-9675
Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記のうえ、所定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部(木楽舎)までお問い合わせください。
*消費税率改定にともない、所定の金額も変更となりました。
金額: 6か月1,100円(税込)、12か月2,200円(税込)

次号予告(2020年1月1日発行予定)

1月号 特集 栄養改善 食の不均衡に、みんなで挑む

途上国が直面する「低栄養」「過栄養」という課題——生命・健康の維持に欠かれない「栄養」へのさまざまなアプローチを紹介します。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi 検索 <http://www.jica.go.jp/publication/mundi>



1. 貧困をなくそう 7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに
12. つくる責任 つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を



ナミブ砂漠にて、ナディートのスタッフら関係者と。

今ある資源を大切に

今年の夏、大学の「SDGsスタディツアー/ナミブ砂漠で学ぶサステイナビリティ」に参加し、ナミビア共和国にあるナディート・センターで、究極のサステイナビリティ・ライフ、を体験しました。

ナディートは、ナミビア共和国が抱えている課題に対して、さまざまな体験を通して啓発活動を行っています。たとえばエネルギー問題。ナミビアには、送電網のインフラ整備が不十分なために薪をエネルギー源として暮らす人も存在します。ナディートでは生活に関わるエネルギーに直射日光を利用しています。ソーラーパネルや太陽熱を利用する器具を使えば、送電網や薪を利用しなくても調理をしたり水を温めたりすることができのです。一人につき、実際に使用した電気量は一日約3キロワット。東京での暮らしの約15パーセントのエネルギーで生活することができました。

持続可能な生活を実体験を通じて伝えることは、ナミビアの人々の生活を豊かにするだけでなく、エネルギーの使用量を抑えることにもつながります。そして、限りある資源を守り、温暖化を防ぐことにも貢献するのです。私も東京でできる自分なりの、資源を無駄にしない生活によって、エネルギーの使用量を抑えていきたいと思います。

*ナディート: Neowulu (Namb Desert Environmental Education Trust) の略称。N.O.R.が主として「ネット/ドネウォル」を受け持つ非営利組織。
今月の投稿(文と写真)安藤穂乃佳さん 聖心女子大学の学生。スタディツアーの参加メンバーとともに NADDIERTへの募金活動を実施中。

あなたの投稿をお待ちしています!
「わたくしが見つけたSDGs」に写真と原稿をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題に取り組む人々の姿など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。
応募要項: 写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。
ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛て)



SDGsとは
持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)とJICAの取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>



独立行政法人 国際協力機構

